

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号  
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第88期	第89期	第88期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第88期
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高(営業収益)	(百万円)	539,312	629,511	2,449,283
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	20,007	9,709	67,857
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,547	12,540	92,195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,467	11,633	103,738
純資産額	(百万円)	1,677,830	1,513,692	1,548,347
総資産額	(百万円)	5,482,022	5,627,468	5,647,169
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	2.04	16.55	121.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	26.3	26.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

##### 〔エネルギー事業〕

(株)シーエナジーは、平成24年4月1日付で、(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併した。

##### 〔その他〕

Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.は、平成24年4月1日に、燃料トレーディング事業を開始しており、これを受け、中電エネルギートレーディング(株)は同事業を廃止している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更があった項目は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成24年8月9日）現在において判断したものである。

（以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。）

#### (2)当社グループの事業活動に関するリスク

##### 供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所事故などを踏まえ、防波壁の設置や建屋の防水性強化、緊急時対策の強化をはじめとする津波対策など、安全性を一層高めるための対策について、平成25年12月中の完了を目的に取り組んでいる。また、原子力災害発生時の防災体制の強化や防災資機材の整備・強化、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実化を進めている。

さらに、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の取りまとめ内容を踏まえながら、浜岡原子力発電所における地震動および津波の影響に関する安全性を評価するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故調査などの内容を確認、検討している。その結果、安全対策などのさらなる見直しや追加対策が必要となる可能性がある。

また、当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が稼働できない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
営業収益				
電気事業	4,965	5,778	813	16.4
その他事業	427	516	88	20.7
計(売上高)	5,393	6,295	901	16.7
営業損益				
電気事業	209	27	237	-
その他事業	12	14	1	11.8
計	222	13	236	-
経常損益	200	97	297	-
四半期純損益	15	125	140	-

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き低迷したが、政府の経済対策や復興需要の増加などを背景に、生産をはじめ個人消費や設備投資が上向くなど、緩やかに回復した。

また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いている。この状況の改善に向け、業務全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めている。

このような中、当第1四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ901億円増加し6,295億円、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ845億円増加し6,327億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、浜岡原子力発電所全号機の運転停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,142億円増加し6,424億円となった。

以上により、経常損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ297億円悪化し97億円の経常損失、四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ140億円悪化し125億円の四半期純損失となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

#### 電気事業

販売電力量は、自動車関連の生産増などにより産業用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ7億kWh増加し301億kWhとなった。

[ 特定規模需要以外（規制対象需要） ]

電灯需要は、節電の影響などから2億kWh減少し79億kWh、電力需要は、契約数の減少などから1億kWh減少し14億kWhとなった。

[ 特定規模需要（自由化対象需要） ]

業務用は、前第1四半期連結累計期間並みの51億kWh、産業用は、自動車関連の生産増などから10億kWh増加し157億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 100.1%）ではあったが、前第1四半期連結累計期間（出水率 107.5%）を下回ったことから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億kWh減少し25億kWhとなった。

原子力発電量は、昨年5月から浜岡原子力発電所全号機が運転停止していることにより、発電量が発生せず、前第1四半期連結累計期間に比べ26億kWh減少した。

また、融通・他社受電量は、前第1四半期連結累計期間に比べ23億kWh減少し10億kWhとなった。

これらに対応した結果、火力発電量は、前第1四半期連結累計期間に比べ55億kWh増加し285億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ813億円増加し5,778億円となった。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ1,051億円増加し5,806億円となった。

この結果、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ237億円悪化し27億円の営業損失となった。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業や不動産関連の売上が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ88億円増加し516億円となった。

営業費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ87億円増加し501億円となった。

この結果、営業利益は、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みの14億円となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

〔エネルギー事業〕

ガスの収入単価の上昇などから、前第1四半期連結累計期間に比べ22億円増加し144億円となった。

〔その他〕

中部電力において不動産関連の売上が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ65億円増加し371億円となった。

（参考）セグメント別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（％）
連 結	5,393	6,295	901	16.7
電気事業	4,965	5,778	813	16.4
その他事業	427	516	88	20.7
（エネルギー事業）	(121)	(144)	(22)	(18.9)
（その他）	(306)	(371)	(65)	(21.4)

（注）外部売上高を表示している。

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、固定資産仮勘定や現金及び預金が増加したものの、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ197億円減少し5兆6,274億円となった。

純資産については、期末配当金の支払いや四半期純損失などにより、前連結会計年度末に比べ346億円減少し1兆5,136億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.5ポイント低下し26.3%となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成23年7月に策定した浜岡原子力発電所の津波対策（「浸水防止対策1」「浸水防止対策2」「緊急時対策の強化」）について、平成24年12月の工事完了を目標に進めてきたが、平成24年3月に見直しを公表した対策の一部（「緊急時対策の強化」の電源設備対策）において、工事量が大幅に増加したことに伴う作業の輻輳等により、1年程度の工期延長が必要となったことについて、平成24年7月30日に「浜岡原子力発電所の津波対策工事の工期延長について」を公表した。

この公表にあわせ、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について重要な変更が生じている。以下の内容は、変更後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を一括して記載したものである。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成24年8月9日）現在において判断したものである。

#### （対処すべき課題）

東日本大震災以降、原子力発電に対する不安が高まり、全国的に定期検査のため停止した原子力発電所の再稼働が大幅に遅れるなど、電気事業を取り巻く環境は、極めて厳しいものとなっている。また、原子力をはじめとしたエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどについても議論が行われている。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではない。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせしていく必要がある。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくため、徹底的な安全対策を施したうえで、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えている。

また、浜岡原子力発電所の運転停止中は、電力の安定供給を確保するための取り組みが必要となるとともに、燃料費が増大するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続することになる。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして実施していく。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」については、津波対策を今後も着実に進めていく。

また、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体をはじめとする関係諸機関との連携強化など、防災対策の一層の充実を図っていく。

さらに、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の取りまとめ内容を踏まえながら、浜岡原子力発電所における地震動および津波の影響に関する安全性を評価するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故調査などの内容を確認、検討し、安全対策などのさらなる見直しや追加対策の必要性について検討していく。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」については、浜岡原子力発電所の運転停止により逼迫する電力需給に対して、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、設備の重点的な点検、燃料の追加調達などに努めるとともに、上越火力発電所各号機の営業運転を本年7月以降、順次開始していく。また、燃料調達における安定性・柔軟性を確保するため、LNG関連施設の整備やLNG調達の多様化などにも取り組んでいく。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」については、原子力発電を代替するための火力燃料費の大幅な増加などにより、収支が当面厳しい状況となることを踏まえ、最大限の経営効率化を行い、その改善に努めていく。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などによる燃料費の削減、点検・保守方法の合理化などによる補修費用の削減といった設備運用・保全における効率化に取り組んでいく。また、燃料調達や業務運営においても、積極的に効率化を進めていく。

これらの取り組みを通じて、中部電力グループは、総力を結集して、電気事業者としての使命を果たすとともに、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応していく。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいる所存である。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「配当政策」における株主還元に関する考え方についても、以下のとおり変更している。

#### (株主還元に関する考え方)

株主還元については、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本とする。

#### <変更前の「株主還元に関する考え方」>

株主還元については、電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めていくことを基本とする。



(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,066百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業である電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

需給実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,466	9.3
		火力発電電力量	28,464	24.0
		原子力発電電力量	-	-
		新エネルギー 発電電力量	(25) 14	( 14.9) 17.6
	融通・他社受電電力量	1,018	68.9	
	揚水発電所の揚水用電力量	210	30.2	
	合計	31,752	1.5	
損失電力量(百万kWh)		1,681	12.0	
販売電力量(百万kWh)		30,071	2.4	
出水率(%)		100.1	-	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。  
2 新エネルギー発電電力量の( )内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。  
3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。  
4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
5 出水率は、昭和56年度から平成22年度までの第1四半期連結累計期間の30年平均に対する比である。

販売実績  
ア 契約高

種別		平成24年 6月30日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,356,268	0.6
	電力	1,137,885	2.6
	計	10,494,153	0.2
契約電力 (kW数)	電灯	35,549,343	1.7
	電力	7,962,425	2.4
	計	43,511,768	0.9

(注)上記数値には、特定規模需要は含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	7,928	2.5
		電力	1,387	3.9
		小計	9,315	2.7
	特定規模 需要	業務用	5,097	0.0
		産業用他	15,659	6.5
		小計	20,756	4.8
計	30,071	2.4		
料金収入 (百万円)	電灯	180,015	5.1	
	電力	345,294	12.5	
	計	525,309	9.9	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

ウ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱業	10	13.0		
	鉱工業	製造業	食料品製造業	665	1.6
			繊維工業	241	5.4
			パルプ・紙・紙加工品製造業	391	9.0
			化学工業	720	0.1
			石油製品・石炭製品製造業	32	22.1
			ゴム製品製造業	172	7.9
			窯業・土石製品製造業	612	4.2
			鉄鋼業	1,778	15.3
			非鉄金属製造業	336	8.4
			機械器具製造業	5,083	15.5
			その他	1,320	2.4
	計	11,350	8.0		
	計	11,360	8.0		
	その他	鉄道業	611	4.8	
その他		795	1.0		
計		1,406	1.6		
合計		12,766	6.9		

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		758,000,000		430,777		70,689

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため，記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,100		
	(相互保有株式) 普通株式 106,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,150,100	7,531,500	
単元未満株式	普通株式 4,533,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000		
総株主の議決権		7,531,500	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	209,100		209,100	0.03
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		316,000		316,000	0.04

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,786,270	4,792,243
電気事業固定資産	3,167,018	3,152,127
水力発電設備	260,065	258,155
汽力発電設備	465,084	458,262
原子力発電設備	244,877	239,670
送電設備	882,116	874,562
変電設備	392,672	401,221
配電設備	792,369	789,899
業務設備	120,801	121,579
その他の電気事業固定資産	9,031	8,775
その他の固定資産	193,688	193,347
固定資産仮勘定	442,097	465,687
建設仮勘定及び除却仮勘定	442,097	465,687
核燃料	252,057	252,215
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	212,017	212,175
投資その他の資産	731,408	728,865
長期投資	187,380	182,090
使用済燃料再処理等積立金	229,166	222,997
繰延税金資産	231,811	238,317
その他	85,532	87,922
貸倒引当金(貸方)	2,482	2,461
流動資産	860,898	835,224
現金及び預金	214,515	280,635
受取手形及び売掛金	181,306	177,183
短期投資	267,872	149,799
たな卸資産	100,660	137,207
繰延税金資産	26,609	19,512
その他	71,518	72,378
貸倒引当金(貸方)	1,584	1,492
合計	5,647,169	5,627,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	3,162,845	3,108,213
社債	994,558	864,561
長期借入金	1,385,024	1,465,882
退職給付引当金	208,091	204,280
使用済燃料再処理等引当金	247,741	244,103
使用済燃料再処理等準備引当金	14,242	14,385
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,365	39,365
資産除去債務	219,178	219,026
その他	54,641	56,607
流動負債	921,486	991,380
1年以内に期限到来の固定負債	249,520	343,398
短期借入金	340,876	343,569
支払手形及び買掛金	138,603	132,984
未払税金	36,748	19,074
その他	155,738	152,353
特別法上の引当金	14,490	14,182
濁水準備引当金	14,490	14,182
負債合計	4,098,821	4,113,776
株主資本	1,514,116	1,478,833
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,013,040	977,765
自己株式	478	486
その他の包括利益累計額	2,856	1,488
その他有価証券評価差額金	11,276	9,749
繰延ヘッジ損益	5,844	7,220
為替換算調整勘定	8,288	4,018
少数株主持分	37,087	36,347
純資産合計	1,548,347	1,513,692
合計	5,647,169	5,627,468



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	539,312	629,511
電気事業営業収益	496,528	577,875
その他事業営業収益	42,783	51,636
営業費用	517,042	630,873
電気事業営業費用	475,544	580,673
その他事業営業費用	41,497	50,199
営業利益又は営業損失( )	22,270	1,361
営業外収益	8,837	3,195
受取配当金	763	582
受取利息	1,118	1,134
持分法による投資利益	811	84
その他	6,144	1,394
営業外費用	11,100	11,544
支払利息	8,412	9,754
その他	2,687	1,789
四半期経常収益合計	548,150	632,707
四半期経常費用合計	528,142	642,417
経常利益又は経常損失( )	20,007	9,709
渴水準備金引当又は取崩し	26	307
渴水準備金引当	26	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	307
特別損失	17,291	-
確定拠出年金移行時差異	17,291	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,689	9,401
法人税、住民税及び事業税	495	1,075
法人税等調整額	971	2,318
法人税等合計	1,466	3,393
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,222	12,795
少数株主損失( )	325	254
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,547	12,540

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,222	12,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,125	1,663
繰延ヘッジ損益	1,196	2,099
為替換算調整勘定	698	1,781
持分法適用会社に対する持分相当額	617	3,143
その他の包括利益合計	1,245	1,162
四半期包括利益	2,467	11,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,771	11,172
少数株主に係る四半期包括利益	304	460

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。 これにより、当第1四半期連結累計期間の減価償却実施額は1,230百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>偶発債務</b>		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	124,551百万円	122,043百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	95,520百万円	92,906百万円
日本原子力発電株式会社		38,095百万円
Phoenix Power Company SAOC	9,454百万円	9,130百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	9,435百万円	9,112百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,701百万円	1,586百万円
バジャドリド発電会社	1,355百万円	1,309百万円
メサイード発電会社	655百万円	649百万円
ラスラファンC事業会社		626百万円
原燃輸送株式会社	24百万円	16百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,111百万円	
(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務		
Phoenix Power Company SAOC	3,396百万円	3,289百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	3,225百万円	2,438百万円
バジャドリド発電会社	831百万円	802百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	374百万円	361百万円
Q Power Q.S.C.	124百万円	120百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高又は営業費用に著しい 季節の変動がある場合	当社グループの売上高に関しては、 夏季と冬季の販売電力量が高い水準と なる傾向にあるため、また、営業費用 に関しては、発電所の修繕工事完了時 期などの影響を受けるため、四半期ご との業績に季節の変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連 結キャッシュ・フロー計算書は作成してい ない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価 償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却 費を含む。)は、以下のとおりである。		
減価償却費	66,938百万円	67,854百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,734	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,733	30	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	496,528	12,164	508,693	30,618	539,312		539,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	20	426	72,498	72,925	72,925	
計	496,934	12,185	509,120	103,117	612,237	72,925	539,312
セグメント利益	19,013	49	19,062	3,292	22,355	85	22,270

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 85百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 85百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	577,875	14,459	592,334	37,177	629,511		629,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	16	457	78,426	78,884	78,884	
計	578,315	14,475	592,791	115,604	708,396	78,884	629,511
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,519	437	4,957	3,474	1,482	120	1,361

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額120百万円には、セグメント間取引消去168百万円が含まれている。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の電気事業のセグメント損失が1,220百万円減少し、その他のセグメント利益が9百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	2.04円	16.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	1,547百万円	12,540百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	1,547百万円	12,540百万円
普通株式の期中平均株式数	757,737千株	757,703千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 光 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。